

第1章 概観

2001年1月以降の景気回復過程は、物価が持続的に下落するなかでの景気回復であった。第5部は、この景気回復過程（2001年1月～2007年10月）のうち、2002～06年を対象とする。この時期は、小泉内閣が構造改革を推進した期間と重なる。また、この時期は、1999年にゼロ金利政策導入により、新たな金融政策の領域に踏み込んだ日本銀行が、さらに一步を進め、量的緩和政策（2001年3月導入）を推進した時期でもあった。

まず第2章では、この景気回復の特徴と背景について述べる。景気回復過程の特徴は、以下のように要約できる。

- ① 中国の高度成長、アメリカのIT不況からの急速な景気回復などにより外需が拡大し、景気回復をリードした。
- ② 国内需要は伸び悩んだ。設備投資は2004年度以降増加に転じたものの、個人消費や住宅投資は低迷した。
- ③ 金融危機は峠を越したが、ただちに収束には向かわなかった。金融不安から、2003年半ばには株価が大幅に下落、バブル崩壊後の最安値を記録する局面もあった。
- ④ 企業の収益構造が大幅に改善された。企業収益の水準は、2003年度にはバブル期を越える水準に達した。
- ⑤ 失業率は2002年をピークに低下したが、非正規雇用の急激な増加が続き、「格差拡大」が意識されるようになった。

第2章の後半では、ITバブル崩壊後のアメリカの景気回復、新興諸国 BRICs の台頭など、国際環境の変化についても触れる。

第3章では、長期の景気回復下におけるデフレ（持続的な物価下落）持続という特徴的な現象と、量的緩和政策を中心とする日銀の金融政策について述べる。2000年8月の日銀によるゼロ金利政策の解除は、アメリカのITバブル崩壊による世界的な景気悪化のなかで、強い批判に晒され、見直しを迫られることになった。こうして2001年3月に日銀は、市中銀行の日銀当座預金残高を操作目標とする量的緩和政策に踏み切った。量的緩和政策は、2006年3月まで続くことになる。

第4章では、この時期に最終段階に入った不良債権処理について触れる。2004年度中に不良債権の整理を終了するために、2002年10月に「金融再生プログラム」がまとめられ、2003年4月には、企業・産業の再生を手がける「産業再生機構」が設置された。

第5章では、この時期の中央政府及び地方府の財政の実態と、小泉内閣が打ち出した国債発行30兆円枠の方針について述べる。長期の景気回復にもかかわらず、税収は伸び悩んで政府債務は拡大した。小泉内閣は、新規国債発行額を30兆円以下に抑えることを公約に掲げ、増税なき財政再建を図ったが、必死の努力にもかかわらず達成できたのは2006年度だけにとどまった。地方財政は、中央政府財政の緊縮のあおりを受けて悪化し、2004年度には国庫支出金及び地方交付税の大幅削減による「地財ショック」が生じた。

第6章では、小泉構造改革について詳しく説明する。

第5部が扱う2002～06年は、小泉純一郎内閣期（2001年4月26日～2006年9月26日）とほぼ重なるので、「小泉改革の時代」と言い換えることができる。小泉内閣は、「改革なくして成長なし」をスローガンに掲げ、「構造改革」を優先課題とした。小泉構造改革の全体像については第6章で、また、主要な政策の詳細については第2章から第5章で触れるが、ここでは簡単に小泉構造改革の概要について説明しておきたい。

小泉首相の、経済財政諮問会議を活用するリーダーシップ型の経済政策運営や、派閥にとらわれない閣僚の起用、メディアを活用した国民への直接的な訴えかけなどの政治手法は、旧来型の政治に倦んでいた国民から、斬新な政治スタイルとして歓迎され、強い支持を受けた。各紙の内閣支持率は、政権発足当初には8～9割という驚異的な水準に達し、その後一時4割を割ったこともあったが、退陣まで5～6割を維持した¹⁾。郵政民営化の是非を問うた2005年9月の総選挙では、自民党は2/3以上の議席を獲得し、大勝した。小泉の自民党総裁任期満了に伴い、2006年9月26日に安倍晋三内閣が発足したが、安倍は小泉内閣の政策を継承したので、経済政策上の大きな転換はなかった。

経済財政政策は、2001年度から、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（通称「骨太の方針」）に基づいて実施されるようになった。さらに、2002年1月25日には、5年間（2002～06年度）の中期経済財政計画である「構造改革と経済財政の中期展望」（以下、「改革と展望」）も閣議決定された²⁾。

「改革と展望」は、構造改革が実施されなければ、2010年度まで実質経済成長率は平均0.5%にとどまると警鐘を鳴らした。2003年度までを「集中調整期間」と位置づけ、2003年度末にはデフレを終焉させ、2004年度には成長軌道に乗せることを目標に据えた³⁾。その後、2002年度の「改革と展望」改定（2003年1月24日）において、「集中調整期間」は1年間延期され（2004年度まで）、

1) 内山融[2007]pp.254-255.

2) 大田弘子は、経済財政諮問会議による「改革と展望」の策定には、「予算編成の主導権を財務省から官邸に移す」意図がこめられていたので、内閣府と財務省との間に「緊張関係」が生じたと述べている（大田弘子[2006]p.92）。

3) 内閣府試算（『日本経済新聞』2002年1月19日）。

図表 1-1 経済成長率

	実質		名目	
	年度	暦年	年度	暦年
1998	△1.5	△2.0	△1.9	△2.0
1999	0.7	△0.1	△0.7	△1.4
2000	2.6	2.9	0.9	1.1
2001	△0.8	0.2	△2.1	△1.0
2002	1.1	0.3	△0.8	△1.3
2003	2.1	1.4	0.8	△0.2
2004	2.0	2.7	1.0	1.6
2005	2.3	1.9	0.9	0.7
2006	2.3	2.0	1.5	1.1
2007	1.9	2.4	1.0	1.7

2003年度改定においては、2006年度以降の名目成長率を「概ね2%程度あるいはそれ以上」とすることが公約に掲げられた。実際には、2003年度～2006年度において実質2%台の成長を達成することはできたが、デフレの影響により、名目成長率は2006年度に1.5%まで回復したにとどまった（図表1-1）。

小泉内閣期のマクロ経済政策は、緊縮財政と金融緩和を組み合わせたポリシーミックスであった。

拡張的な金融政策を求められた日銀は、既に実施済みのゼロ金利政策（日銀の政策誘導金利をゼロに設定する政策）に加えて、新たに、日銀当座預金残高を誘導目標とする量的緩和政策を実施した。また、2003年～2004年に実施された円高抑制の大規模な為替介入は、金融緩和政策を補完する役割を果たした。

財政面では、財政赤字の削減、黒字化が目指された。小泉首相は2001年の自民党総裁選の際に2002年度予算において国債発行額を30兆円に抑えることを公約に掲げ、「改革と展望」では、2006年度までの間、政府の大きさは2002年度の水準を上回らないことが目標とされた。さらに2006年7月発表の「骨太の方針」では、「2011年度には国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化する」ことが目標に据えられた。実際に財政状態の改善が見られたのは、経済情勢が好転した2006年であった。公債発行額は2006年度に9年ぶりに30兆円を下回り、2003～05年度にかけて膨らんだ一般会計の総額も2006年度に縮小に転じた⁴⁾。公共事業費（当初予算）は、年3～4%ずつ継続して削減され、2001年度の9.4兆円から2006年度7.2兆円へと大幅に縮小した。

「構造改革」は、「経済活性化」、「国民の『安心』の確保」、「将来世代に責任が持てる財政の確立」を目標とし、「官から民へ」と「国から地方へ」を合言葉に、①規制改革・構造改革特区、②資金の流れと金融・産業再生、③税制改革、④雇用・人間力の強化、⑤社会保障制度の改革、⑥「国と地方」の改革、⑦予算編成のプロセスの改革の7つの改革を掲げた⁵⁾。

4) 2005年度は約82兆円。

5) 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（2003年6月27日 閣議決定）。

国と地方との関係では、2003年度の「骨太の方針」に、「地方の権限と責任を大幅に拡大し、国と地方の明確な役割分担に基づいた自主・自立の地域社会からなる地方分権型の新しい行政システムを構築」するための「三位一体改革」（国庫補助負担金の削減、地方交付税の見直し、国から地方への税源移譲の3つの改革を同時に行うこと）が盛り込まれた。「三位一体改革」では、2005年11月末の政府・与党の合意で、2004年度～2006年度における4.6兆円の補助金削減と、3兆円の税源移譲の実施が決まった。

小泉内閣は、不良債権処理を構造改革の一環と位置づけ、2、3年以内の完了をめざした。金融庁は2002年10月、「金融再生プログラム」を策定し、2004年度中に主要行の貸出残高に占める不良債権の比率を現状の半分程度に低下させる方針を示した。その後、景気回復が進むにつれ不良債権は減少し、主要行の不良債権比率は2001年度末の8.4%から2004年度末には2.9%にまで低下した。なお、ペイオフは2002年4月1日から一部が解禁され、2005年4月1日からは全面解禁となった。

小泉首相が「改革の本丸」と位置づけた郵政民営化は、2004年9月10日閣議決定「郵政民営化の基本方針」に基づいて、2007年10月に4分社化による民営化が実現した。郵政民営化法案には、与党内でも異論があり、2005年8月8日にいったんは参議院で否決された。小泉首相は衆議院解散に打って出、総選挙で大勝を収め、世論の支持をバックに、法案を成立させた（10月14日）。

特殊法人改革では、道路公団の民営化が注目を集めた。2002年6月に設置された「道路関係4公団民営化推進委員会」（民営化後の組織形態や整備計画の見直しを行う第三者機関）の最終報告取りまとめ（2002年12月）に際して、委員の間で意見が鋭く対立したが、2004年6月2日、道路公団民営化法は成立をみた（新会社は2005年10月に営業開始）。

社会保障については、財政負担の軽減を主眼とした改革が実施された。医療制度改革では、2002年7月制定の医療制度改革関連法により、被用者本人の負担率の3割への引き上げ（従来は2割）が、2006年6月制定の医療制度改革関連法により、医療報酬の引き下げが実施され、健康保険法改正により、後期高齢者医療制度が創設された（実施は2008年4月）。

小泉「構造改革」の核心は、民間活力を最大限に引き出し、民業を拡大する「規制緩和」にあり、従来政府が営んできた事業の「民間開放」や、地域の特性に応じた規制特例の導入（「構造改革特区」）が実施された。規制改革案の作成を担当したのは、総合規制改革会議（2001年4月設置、2004年4月に規制改革・民間開放推進会議に改組された）であった⁶⁾。

「規制緩和」の評価について世論は2つに分かれた。「規制緩和」論の代表的支持者である八代尚宏は、「規制改革の究極の目標は、社会のあらゆる分野に競争的な市場を確立することである」とし、市場原理の貫徹は労働者や消費者の「選

6) 「規制改革の推進に関する第1次答申」（総合規制改革会議 2001年12月11日）。

扱する権利」を保障することにつながると、「構造改革」を擁護した⁷⁾。これに対して、否定的な見解に立つ山家悠紀夫は、サプライサイドの改革では景気は回復しないと主張し、総需要拡大策を支持した⁸⁾。また、佐和隆光は、「一本やりの市場主義改革」は、「痛み」を市場競争の敗者である大多数の国民に押し付け、「効率化」による利益を少数の勝者に与えるものだと批判した⁹⁾。

最後に、この時期の国際情勢に簡単に触れておきたい。

21世紀初頭の国際政治は、2001年のアメリカ同時多発テロ事件(9.11)とその後のアメリカ主導の「対テロ戦争」を中心に展開した。

2003年3月20日、イラクの大量破壊兵器保有、フセイン政権と国際テロ組織アルカイダとの関係などを理由に、アメリカ軍、イギリス軍などがイラクを武力攻撃し、第2次湾岸戦争(イラク戦争)が勃発した。米英軍は、圧倒的な軍事力で短期間に首都バグダッドを占領、5月1日にブッシュ米大統領は戦闘終了宣言を発表した(フセイン元大統領は12月13日に拘束された)。しかし、占領が始まると、アメリカ政府の予想に反してイラク人による反米武力闘争が激化する事態となり、アメリカ軍を中心とする多国籍軍の「治安維持」のための駐留は長引き、アメリカ軍の戦死者は2006年までに3,000人を超えた。

ブッシュ政権は、イラク戦争を「対テロ戦争」の重要な一環と位置づけ、世界各国に協力を求めた。しかし、フランス、ドイツ、ロシアなどは当初からイラクへの軍事侵攻に反対しており、また、軍事侵攻の理由とされた大量破壊兵器も見えなかったため、「イラク戦争」への国際的な支持は得られなかった。2001年の9.11を契機にしたアメリカの世論の「対テロ戦争」への高揚は、国内的にはブッシュ政権の基盤を強化した(9.11直後には支持率は90%を超えた)が、国際社会のなかでは「一国中心主義」(unilateralism)の誘いを招くことになった。

小泉内閣は、9.11が勃発すると、ただちに、国際テロに対してアメリカ等と協力する姿勢を示し、2001年10月に「テロ対策特別措置法」を成立させた。イラク戦争に際しては、米国の武力行使を支持するとともに、イラク復興・人道支援のための自衛隊派遣を定めた「イラク復興支援特別措置法」を制定した(2003年7月公布)。同年12月に陸海空三自衛隊に派遣準備命令が出された。先遣隊が派遣された後、2004年2~3月に、陸上自衛隊がサマワに派遣された。

外交面では、日本はアメリカと密接な関係を保ったほか、北朝鮮との関係の打開に乗り出した。2002年9月、小泉首相は北朝鮮を訪問し、金正日総書記と核開発問題等に関して日朝首脳会談を行い、日朝平壤宣言に署名した。日本の首相が北朝鮮を訪れたのは初めてのことであった。小泉・金正日会談において、金総書記は日本人の拉致を認めて謝罪し、10月に5名の拉致被害者の帰国が実現した。2003年8月に6ヵ国協議(米・中・朝・日・韓・露)も始まったが、米朝

7) 八代尚宏[2003]p. 287.

8) 山家悠紀夫[2001].

9) 佐和隆光[2003]p. 14.

関係が悪化するなかで、その後拉致問題はこう着状態に陥った。2006年7月、北朝鮮が日本海に向けてミサイル発射を行ったことを機に、日本政府は貨客船万景峰号の寄港を禁止し（7月）、さらに、経済制裁に踏み切った（11月）。

他方で、日中・日韓関係はこの時期に冷え込んだ。2005年春に成都、北京、上海など中国各地で大規模な反日デモ、「日貨ボイコット」運動が起きた。貿易や投資を通じての経済関係が深まる中での外交関係の悪化は、「政冷経熱」と形容された。また、2005年3月、町村外相が李肇星外相に対中円借款を北京五輪（2008年8月）までに終了させる意向を伝え、1979年に始まった対中円借款は、2007年を最後に終了した。日韓関係では、盧武鉉政権（2003年2月発足）との間で領土問題や歴史認識の問題をめぐる対立が生じた。

[参考文献]

- 内山融[2007], 『小泉政権』中央公論社
 大田弘子[2006], 『経済財政諮問会議の戦い』東洋経済新報社
 佐和隆光[2003], 『日本の「構造改革」』岩波書店
 八代尚宏[2003], 『規制改革』有斐閣, p. 287.
 山家悠紀夫[2001], 『「構造改革」という幻想』岩波書店

第2章 景気回復の特徴と背景

第1節 景気回復の特徴

2002年1月を底に、景気は回復に向かい、拡大の期間は戦後最長となった。景気は、2002年1月を谷として回復に向かった。景気拡張期間は、バブル景気の51ヵ月、いざなぎ景気の57ヵ月を超え、戦後最長の69ヵ月を記録した¹⁰⁾。景気拡大は2007年10月にピークを迎えた。景気回復を牽引したのは、円安と世界的な景気回復による輸出の拡大であり、個人消費の伸びは緩慢であった。設備投資は、2004年以降増加に転じ、とくに鉄鋼・電気機械・一般機械などで著しい伸びを示した。

物価が持続的に下落するなかでの景気回復（「デフレ下の長期景気回復」）であった点が特異である。ほぼ当該期間を通じて物価下落が続き、景気拡張とデフレとが並存した。消費者物価指数は、2005年11月に、ようやく前年比でプラスに転じた。しかし、GDPデフレーターは前年比マイナスを記録し続け、「月例経済報

10) 景気回復（第14循環の拡張期間）は、2007年10月に終わった（「景気基準日付について」（2009年1月29日 内閣府経済社会総合研究所）。